

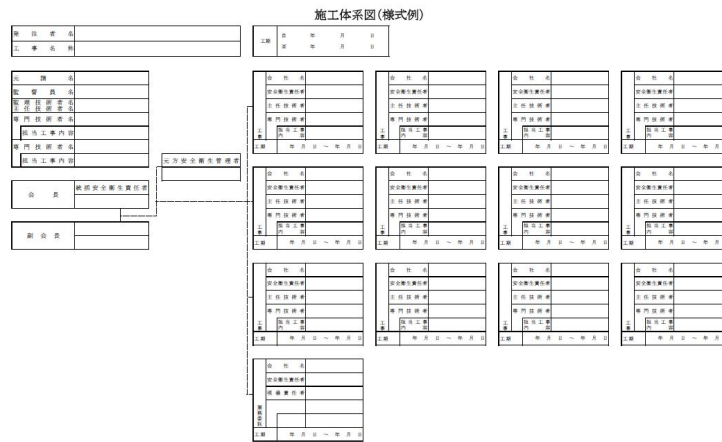
工事現場に掲げる標識類について

1 工事現場掲示が必要な標識類																																				
①	建設業許可票																																			
【記入例】																																				
25cm 以上	<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">建設業の許可票</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商号又は名称</td> <td colspan="2">〇〇株式会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">代表者の氏名</td> <td colspan="2">代表取締役 〇〇 〇〇</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 8px;">監理 技術者の氏名 主任</td> <td style="font-size: 8px;">専任の有無</td> <td>〇〇 〇〇</td> <td style="font-size: 8px;">専任</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 8px;">資格名</td> <td style="font-size: 8px;">資格者証 交付番号</td> <td style="font-size: 8px;">一級土木施工管理技士 第〇〇〇〇号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般建設業又は 特定建設業の別</td> <td colspan="2">特定建設業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可を受けた建設業</td> <td colspan="2">土木・とび・土工・舗装</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可番号</td> <td colspan="2">国土交通大臣許可（特-〇〇）第××××号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可年月日</td> <td colspan="2">令和〇〇年〇〇月〇〇日</td> </tr> </table>	建設業の許可票				商号又は名称		〇〇株式会社		代表者の氏名		代表取締役 〇〇 〇〇		監理 技術者の氏名 主任	専任の有無	〇〇 〇〇	専任	資格名	資格者証 交付番号	一級土木施工管理技士 第〇〇〇〇号	一般建設業又は 特定建設業の別		特定建設業		許可を受けた建設業		土木・とび・土工・舗装		許可番号		国土交通大臣許可（特-〇〇）第××××号		許可年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日	
建設業の許可票																																				
商号又は名称		〇〇株式会社																																		
代表者の氏名		代表取締役 〇〇 〇〇																																		
監理 技術者の氏名 主任	専任の有無	〇〇 〇〇	専任																																	
	資格名	資格者証 交付番号	一級土木施工管理技士 第〇〇〇〇号																																	
一般建設業又は 特定建設業の別		特定建設業																																		
許可を受けた建設業		土木・とび・土工・舗装																																		
許可番号		国土交通大臣許可（特-〇〇）第××××号																																		
許可年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日																																		
35cm 以上																																				
<p>(1) 掲示場所 : 工事現場の公衆の見やすい場所</p> <p>(2) 標識寸法 : (縦) 25cm 以上 × (横) 35cm 以上</p> <p>(3) 掲示根拠 : 建設業法 第 40 条, 建設業法施行規則 第 25 条 1, 2</p> <p>(4) 留意事項 : ア 元請のみならず、下請が建設業許可を得ている場合も掲示する。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 「専任の有無」は、専任の場合は「専任」、専任していない場合は「非専任」と記載。</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 「資格者証交付番号」は、監理技術者が専任の場合、資格者証の交付番号を記載。</p> <p style="margin-left: 20px;">エ 「許可を受けた建設業」は、当該現場で行っている工事で許可を受けた建設業を記載。</p>																																				
②	労災保険関係成立票																																			
【記入例】																																				
25cm 以上	<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">労災保険関係成立票</td> </tr> <tr> <td>保険関係成立年月日</td> <td>令和〇〇年〇〇月〇〇日</td> </tr> <tr> <td>労働保険番号</td> <td>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>事業の期間</td> <td>令和〇〇年〇〇月〇〇日から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで</td> </tr> <tr> <td>事業主の住所氏名</td> <td>出水市〇〇町〇〇-〇 〇〇建設(株) 代表取締役社長 〇〇 〇〇</td> </tr> <tr> <td>注文者の氏名</td> <td>出水市長 〇〇 〇〇</td> </tr> <tr> <td>事業主代理人の氏名</td> <td>〇〇 〇〇</td> </tr> </table>	労災保険関係成立票		保険関係成立年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	事業の期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで	事業主の住所氏名	出水市〇〇町〇〇-〇 〇〇建設(株) 代表取締役社長 〇〇 〇〇	注文者の氏名	出水市長 〇〇 〇〇	事業主代理人の氏名	〇〇 〇〇																					
労災保険関係成立票																																				
保険関係成立年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日																																			
労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇																																			
事業の期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで																																			
事業主の住所氏名	出水市〇〇町〇〇-〇 〇〇建設(株) 代表取締役社長 〇〇 〇〇																																			
注文者の氏名	出水市長 〇〇 〇〇																																			
事業主代理人の氏名	〇〇 〇〇																																			
35cm 以上																																				

- (1) 掲示場所 : 事業場の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : (縦) 25cm 以上 × (横) 35cm 以上, 地色 : 白 文字 : 黒
- (3) 掲示根拠 : 労働者災害補償保険法施行規則 第 49 条
労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則 第 77 条
- (4) 留意事項 : 「事業主代理人の氏名」欄は、「事業主の住所氏名」欄に記載した氏名以外の場合は、労働基準監督署に届出した代理人(支店長等)の氏名を記載する。代理人の届出がない場合は、空欄とする。

③

施工体系図 (下請契約のある工事)



- (1) 掲示場所 : 工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所
(両方を兼ねることも可)
- (2) 標識寸法 : 規定なし (読みやすい大きさにすること)
- (3) 掲示根拠 : 建設業法 第 24 条の 8 第 4 項
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 第 15 条第 1 項

④

下請負人に対する通知 (下請契約のある工事)

下請負人となった皆様へ

この建設工事の下請負人となり、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4第1項に規定する再下請負通知書を提出してください。

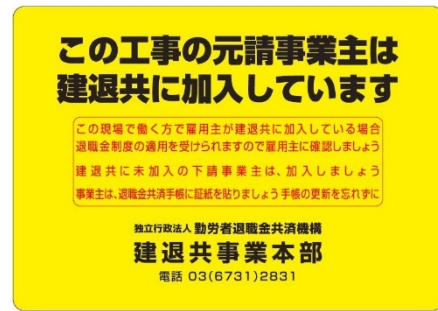
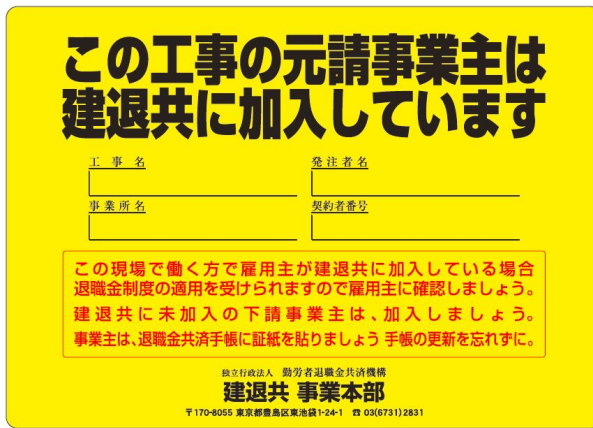
一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

〇〇建設(株)

- (1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : 規定なし（読みやすい大きさにする）
- (3) 掲示根拠 : 建設業法施行規則 第 14 条の 3
- (4) 留意事項 : 再下請負通知書の提出については、掲示とともに下請負人へ書面による通知が必要。

⑤

建設業退職金共済（建退共）制度適用事業主の現場標識



シール大

シール小

- (1) 掲示場所 : 現場事務所や工事現場の出入口など見やすい場所
- (2) 標識寸法 : 大（A3判）・小（A4判）のシールいずれか
- (3) 掲示根拠 : 建退共制度改善方策について（労働省，建設省，建退共本部）H11.3.18 公共工事の入札及び適正化を図るための措置に関する指針 第 2 入札及び契約の適正化を図るための措置 5(4) のハ

⑥

緊急時連絡表

【記入例】

緊急時連絡表

発注者	出水市長 ○○ ○○
	請負代金 金○○○○○円
	工期 令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日
	出水市役所 ○○○課 0996-○○-○○○○

○○電力株式会社	電気	川内労働基準監督署
○○-○○○○	電話	○○-○○○○
○○○	電話	出水警察署
○○-○○○○	電話	○○-○○○○
出水市役所 水道課	水道	消防
○○-○○○○	電話	○○-○○○○
○○ガス株式会社	ガス	病院
○○○	電話	○○医療センター
○○-○○○○	電話	○○-○○○○
○○○	電話	○○
○○-○○○○	電話	○○-○○○○

氏名	電話	氏名	電話
○○ ○○	000-0000-0000	○○ ○○	000-0000-0000
○○ ○○	000-0000-0000	○○ ○○	000-0000-0000
○○ ○○	000-0000-0000	○○ ○○	000-0000-0000

- (1) 掲示場所 : 現場事務所や工事現場の出入口など見やすい場所
- (2) 掲示内容 : 関係連絡先、現場代理人等の電話番号を記載する（記入場所の指定なし）
- (3) 標識寸法 : 規定なし（確認しやすい大きさ）
- (4) 掲示根拠 : 土木工事安全施工指針 第 1 章 第 4 節 工事現場管理 5(3) 労働安全衛生規則 第 642 条の 3

⑦

作業主任者選任表示板

作業主任者一覧表

作業区分	氏名
足場の組立て等	
型枠・支保工組立て等	
地山の掘削	
土留め支保工	

作業主任者の職務

1. 作業方法及び労働者の配置を決定し、作業を直接指揮し、作業状況を監視する。
2. 安全帯、保護帽等安全用具の使用状況の監視、点検をする。
3. 材料の欠点の有無並びに器具及び工具を点検し、不良品をとり除く。
4. 各主任作業員の作業状態と作業環境を的確に把握し、労働者の事故防止に努める。

- (1) 掲示場所 : 現場事務所や工事現場の出入口などの見やすい場所(人数が多い場合は、職務を併記した一覧表でも可)
- (2) 標識寸法 : 規定なし(確認しやすい大きさ)
- (3) 掲示根拠 : 労働安全衛生法 第14条
労働安全衛生法施行令 第6条
労働安全衛生規則 第18条

⑧

建築基準法による確認表示板(建築工事)

【記入例】

建築基準法による確認済	
確認年月日番号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇〇〇号
確認済証交付者	北薩地域振興局 建築主事 〇〇 〇〇
建築主又は 建築主氏名	出水市長 〇〇 〇〇
設計者氏名	〇〇設計(株) 〇〇 〇〇
工事監理者氏名	出水市役所 〇〇〇〇課 〇〇 〇〇
工事施工者氏名	〇〇建設(株) 代表取締役 〇〇 〇〇
工事現場管理者氏名	〇〇 〇〇
建築確認に係る その他の事項	

25cm 以上

35cm 以上

- (1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : (縦) 25cm 以上 × (横) 35cm 以上
- (3) 掲示根拠 : 建築基準法 第89条 第1項
建築基準法施行規則 第11条

⑨

解体工事業業者登録票(解体工事)

【記入例】

解体工事業業者登録票	
商号、名称又は氏名	
法人である場合の 代表者の氏名	
登録番号	鹿児島県知事(登-〇〇)第〇〇号
登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
技術管理者の氏名	

25cm 以上

35cm 以上

- (1) 掲示場所 : 工事現場の公衆の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : (縦) 25cm 以上 × (横) 35cm 以上
- (3) 掲示根拠 : 建設業法 第 40 条、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律
(通称: 建設リサイクル法) 第 33 条、解体工事業に係る登録時に関する省令第 8 条
- (4) 留意事項 : 解体工事を営もうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならないが、建設業許可(解体工事業(工作物の解体)、土木工事業(土木工作物の解体)又は建築工事業(建築物の解体))を有している場合は、登録の必要は無し。

⑩

石綿(アスベスト)を使用した建築物の解体等工事 (届出対象)

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ			
当現場では、 ・労働安全衛生法第 8 8 条 4 項 (労働安全衛生規則第 9 0 条第 5 号の 2) の規定による計画の届出 ・石綿障害予防規則第 5 条第 1 項の規定による作業の届出 また ・都・道・府・県、市役所へ ・大気汚染防止法に基づく届出 を行っております。			
労働基準監督署届出年月日	年 月 日	作業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
都・道・府・県、市役所届出年月日	年 月 日		
届出内容 (石綿のばく露防止対策及び石綿粉じんの飛散防止対策の内容)		年 月 日 (表示日)	
石綿のばく露防止措置及び石綿粉じんの飛散防止措置の概要:		施工業者名: _____ 連絡先: _____ 現場責任者氏名: _____	
を石綿作業主任者に選任しています。 石綿に係る特別の教育を受講した者が作業を行っています。 受講した特別の教育: _____ の実施した講習 (_____ 年 月受講)			

⑪

石綿(アスベスト)を使用した建築物の解体等工事 (届出対象以外)

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ	
石綿障害予防規則に基づき、当現場では適切な石綿のばく露防止対策及び石綿粉じんの飛散防止対策を行っております。	
石綿のばく露防止対策及び石綿粉じんの飛散防止対策の内容	作業期間
石綿のばく露防止措置及び石綿粉じんの飛散防止措置の概要:	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 (表示日)
	施工業者名: _____ 連絡先: _____ 現場責任者氏名: _____
を石綿作業主任者に選任しています。 石綿に係る特別の教育を受講した者が作業を行っています。 受講した特別の教育: _____ の実施した講習 (_____ 年 月受講)	

- (1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : A3 以上
- (3) 掲示根拠 : 大気汚染防止法施行規則 第 16 条の 4

12

石綿（アスベスト）の使用状況の事前調査結果（石綿無し）

石綿（アスベスト）の使用状況の調査結果（例）

石綿無し

大気汚染防止法第18条の17第4項・石綿障害予防規則第3条第3項の規定に基づく表示

事業場の名称	〇〇産業株式会社 〇〇工場	建築物等の種別	工場
調査の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等の資料の確認（主な書類の名称：設計図書） <input checked="" type="checkbox"/> 現場での目視確認 <input checked="" type="checkbox"/> 建材分析による確認（JIS法による定性分析・JIS法による定量分析） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
調査箇所	1～3階 天井・壁・床	発注者からの通知	有り（設計図書）
調査の結果	<input type="checkbox"/> 石綿建材は使用されていませんでした。 <input type="checkbox"/> 特定工事に該当しませんが、その他の石綿含有建材が使用されています。（手ばらし、散水等を徹底し、適切に解体等工事を行います。） <input type="checkbox"/> 特定工事に該当する石綿建材が使用されています。（監督官庁へ届出を行い、適切に飛散防止措置を講じた上で除去します。）		
調査終了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	発注者	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
調査者（受注者）	株式会社〇〇興業 代表取締役 〇〇 〇〇	受注者連絡先	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
分析者	〇〇分析株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	分析者氏名	〇〇（Aランク認定分析技術者）

13

石綿（アスベスト）の使用状況の事前調査結果（レベル3）

石綿（アスベスト）の使用状況の調査結果（例）

レベル3のみ

大気汚染防止法第18条の17第4項・石綿障害予防規則第3条第3項の規定に基づく表示

事業場の名称	〇〇産業株式会社 〇〇工場	建築物等の種別	工場
調査の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等の資料の確認（主な書類の名称：設計図書） <input checked="" type="checkbox"/> 現場での目視確認 <input checked="" type="checkbox"/> 建材分析による確認（JIS法による定性分析・JIS法による定量分析） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
調査箇所	1～3階 天井・壁・床	発注者からの通知	有り（設計図書）
調査の結果	<input type="checkbox"/> 石綿建材は使用されていませんでした。 <input type="checkbox"/> 特定工事に該当しませんが、その他の石綿含有建材が使用されています。（手ばらし、散水等を徹底し、適切に解体等工事を行います。） <input type="checkbox"/> 特定工事に該当する石綿建材が使用されています。（監督官庁へ届出を行い、適切に飛散防止措置を講じた上で除去します。）		
調査終了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	発注者	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
調査者（受注者）	株式会社〇〇興業 代表取締役 〇〇 〇〇	受注者連絡先	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
分析者	〇〇分析株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	分析者氏名	〇〇（Aランク認定分析技術者）

14

石綿（アスベスト）の使用状況の事前調査結果（レベル1・2）

石綿（アスベスト）の使用状況の調査結果（例）

レベル1、2あり

大気汚染防止法第18条の17第4項・石綿障害予防規則第3条第3項の規定に基づく表示

事業場の名称	〇〇産業株式会社 〇〇工場	建築物等の種別	工場
調査の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等の資料の確認（主な書類の名称：設計図書） <input checked="" type="checkbox"/> 現場での目視確認 <input checked="" type="checkbox"/> 建材分析による確認（JIS法による定性分析・JIS法による定量分析） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
調査箇所	1～3階 天井・壁・床	発注者からの通知	有り（設計図書）
調査の結果	<input type="checkbox"/> 石綿建材は使用されていませんでした。 <input type="checkbox"/> 特定工事に該当しませんが、その他の石綿含有建材が使用されています。（手ばらし、散水等を徹底し、適切に解体等工事を行います。） <input checked="" type="checkbox"/> 特定工事に該当する石綿建材が使用されています。（監督官庁へ届出を行い、適切に飛散防止措置を講じた上で除去します。）		
調査終了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	発注者	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
調査者（受注者）	株式会社〇〇興業 代表取締役 〇〇 〇〇	受注者連絡先	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
分析者	〇〇分析株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	分析者氏名	〇〇（Aランク認定分析技術者）

(1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所

(2) 標識寸法 : A3以上

(3) 掲示根拠 : 大気汚染防止法 第18条の15第5項、大気汚染防止法施行規則 第16条の9及び第16条の10

石綿障害予防規則 第3条第8項

2 工事現場掲示が望ましい標識類（例）

①

有資格者表示板

+ 有資格者一覧表		
資格の種類	会社名	氏名
申請系建設機械運転技能講習		
移動式クレーン		
玉懸け技能講習		

- (1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所
- (2) 掲示内容 : 就業制限業務及び特別教育を必要とする業務に従事する者を表示する。
当該工事における該当作業に対する有資格者を掲示する。
- (3) 標識寸法 : 規定なし（確認しやすい大きさ）
- (4) 掲示根拠 : 労働安全衛生法 第59条 第3項
労働安全衛生法 第61条
労働安全衛生法施行令 第20条
労働安全衛生規則 第36条

②

道路使用許可証（道路を占用する工事）

- (1) 掲示場所 : 工事現場の見やすい場所
- (2) 標識寸法 : 写し等で、確認しやすい大きさ
- (3) 掲示根拠 : 道路使用許可条件